

桜林誠著作目録

〔凡 例〕

- 1 『桜林誠著作目録』の掲載は、2002年6月15日、桜林誠の所蔵する「大日本産業報国会関係資料」および「桜林誠著作目録」と題された執筆論文などの現物を大原社会問題研究所が受け入れるにあたり、これら全体をまとめて『桜林誠著作目録』として雑誌に掲載することを相互に確認したことに基づき、掲載される。
- 2 この『著作目録』は、桜林誠が作成したものである。そのうち、「著書」「共同執筆」「翻訳」として最初に掲げたもの以外は、「桜林誠著作目録」全22巻として現物が研究所に寄贈されている。
- 3 本『著作目録』は、まず「著書」「共同執筆」「翻訳」を先に掲げたのち、論文など「桜林誠著作目録」全22巻を順次、掲げるかたちをとった。
- 4 「著書」「共同執筆」「翻訳」および「桜林誠著作目録」全22巻の巻別構成は、原則として出版年順となっている。

〔著 書〕

- 労働経済学序説 有斐閣 1957年
英米の労働組合(共著) 日本労働協会 1957年
Labor Unions in Postwar Japan (Bulletin, No.1) Sophia Industrial Relations Center 1960年
賃金制度 東京都労働局 1961年
Personnel Administration in Modern Japan (Bulletin, No.3) Sophia Industrial Relations Center 1962年
Interfirm Wage Differentials in Postwar Japan (Bulletin, No.5) Sophia Industrial Relations Center 1963年
賃金構造論・近代経済学と賃金理論(共著) 日本労務研究会 1963年
企業間賃金格差の理論的実証的研究(共著) 日本労働協会 調査研究資料No.68 1964年
英米の労働組合(増補改訂版)(共著) 日本労働協会 1965年
Interfirm Wage Differentials in Present-Day Japan: Theoretical Framework (Bulletin, No.10) Sophia University Socio-Economic Institute (SUSEI) 1966年
賃金実態調査結果 - 従業員100人以上の企業におけるブルーカラーの賃金制度の特徴 - (編著) 上智大学社会経済研究所 1966年
Wage Survey of Male Blue-Collar Workers (共著) SUSEI 1967年
現代日本の賃金制度(編著) 日本労働協会 調査研究資料No.75 1967年
昇給制度と企業内賃金構造の特色(編著) 日本労働協会 調査研究資料No.77 1968年
賃金の経済理論 東洋経済新報社 1969年
Japan's Enterprise Unionism and Wage Increases (Bulletin, No.19) SUSEI 1970年
Japanese Salary System: Grade System for Clerical Employees (Bulletin, No.22) SUSEI 1970年
Japan's "Basic Salary" (Bulletin, No.40) (共著) SUSEI 1972年
賃金制度の未来展望(編著) 日本総合研究所 1974年
労働経済学入門 ダイヤモンド社 1977年
実務に役立つ賃金ハンドブック 中央経済社 1979年

- Wage Administration in Japan, Occasional Papers, No.2 Ostasiatisches Seminar, FU-Berlin (East Asian Institute, Free University of Berlin) 1979年
- Wages in Japan Today Studien Verlag, Dr. N. Bruckmeyer, Bochum. FDR 1982年
- 身体障害者の賃金管理をめぐる諸問題とその対応() (編著) 労働省, 身体障害者雇用促進協会 1984年
- 産業報国会の組織と機能 御茶の水書房 1985年
- 石油ショック後の企業別組合と単産 国際産業・労働研究センター 1986年
- マイノリティー・グループの賃金と均等待遇・均等雇用 帝京大学経済研究所, 研究資料No.1 1987年
- 民間事業所のメンタルヘルスケアと自己評価マニュアル 帝京大学経済研究所, 研究資料No.2 1987年
- 女子社員・定年到達者・身体障害者・派遣社員の賃金と労働 中央経済社 1988年
- 「産業報国会に対する官僚統制の時期区分」 帝京大学経済研究所, 研究資料No.5 1996年
- 「鉄鋼大手N社の賃金」 同 No.6 1996年
- 「労働者派遣業の原則自由化の条件」 同No.7 1996年

【共同執筆】

- 日本の労務管理の再検討(石井威望編, 『労務管理』) 日本規格協会 1981年
- 賃金管理の検討課題(松島静雄ほか編, 『現代労務管理の展望と課題』) 日本労働協会 1988年
- 工場委員会と産業報国会 - 住友電気工業単位産報と懇談機関を中心として - (高橋汎ほか編著 『日本労務管理史(3) 労使関係』) 中央経済社 1988年
- 就業形態の多様化とパートタイム労働者の経済効果 - 女子パートの賃金を中心として - 日本労務学会年報 1989年
- 1日10時間を越える総実労働時間の禁止法規はなぜ必要か 同 1990年
- 「民間企業における賃金構造とこれをめぐる基本的理念 - 工場部門の労働生産性と要員管理との関連を中心として」(共著) 調査研究資料 第106号 1983年

【翻訳】

- J. T. ダンロップ著, 『団体交渉下の賃金決定』(共訳), Wage Determination under Trade Unions 1950
N.Y. Angustus M. Kelley, Inc. 東洋経済新報社 1954年

桜林誠著作目録 1巻

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
1	社会科学方法論 - マックス・ウェーバーの方法論批判	研究季報(「関東学院商学」改題)復刊第1集(関東学院経済研究所)	1	1948.8	1~33
2	アメリカの大学	経済系(関東学院大学経済研究所)	9	1951.10	113~117
3	タフト・ハートレー法の内在的批判	経済系	11	1952.3	31~52
4	タフト・ハートレー法下の国家非常事態争議について	経済系(ゼネ・スト特集)	13	1952.9	19~48
5	産業構造と賃金交渉方式 - 全米鉄鋼労働組合の賃金標準化方式について - 全米鉄鋼労働組合の賃金標準化方式について	労働法学会研究会報(労働法学会研究所)	100	1953.4	25
6	アメリカにおける労働運動の研究状況について()	繊維経済(全国繊維産業労働組合同盟経済研究所)	17	1953.6	30~39
7	アメリカに於ける労働運動の研究状況について()	繊維経済	20	1953.11	5~20

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
8	アメリカの労働組合と賃金	経済系(「賃金問題」特集)	17	1953.12	1~37
9	労資関係の日本の性格	繊維経済	21	1953.12	4~20
10	アメリカ労働経済学文献目録	経済系	17	1953.12	118
11	アメリカ労働運動の特質	労働神奈川(神奈川県地方労働委員会事務局)	62	1954.3	33~35
12	日蔭の労働者(早川利雄・富田富士雄共編『神奈川県における窮乏の実態 神奈川県社会福祉調査研究資料』所収)	神奈川県社会福祉協議会	1	1954.3	21~32
13	アメリカの労働市場 - 繊維産業の労働市場を中心として	繊維経済	26	1954.6	4~21
14	アメリカ労働組合の組織と運営	労働法律旬報(労働法律旬報社)	174	1954.8	3~22
15	各国の社会保障 アメリカ	開拓者(日本YMCA同盟出版部)	500	1954.11	18~23
16	最近における世界各国の賃金事情 アメリカ	労働神奈川(世界各国の賃金事情特集号)(神奈川県労働部・神奈川県地方労働委員会事務局)	74	1955.3	12~15
17	労働組合関係文献目録抄	繊維経済	34	1955.3	34~43
18	翻訳:S.B.レヴィーン著『日本の労使関係に関する若干の考察』	戦後硫安労働の実態(日本硫安工業協会調査室労働課)	100	1955.9	157~168
19	アメリカの社会保障制度	上智経済論集	2-1	1955.12	24~39
20	翻訳:S.レヴィーン著『戦後日本における経営と労使関係』(高宮晋と共訳)	アメリカーナ 人文・社会・自然(米国大使館文化交流局出版課)	2-5	1956.5	1~19
21	諸外国の最賃制と労働者闘争の教訓 アメリカ	福祉対策資料(労働法律旬報社)	35/36	1956.8	18~23
22	わたしの推薦する良書 労働	開拓者(日本YMCA同盟出版部)	523	1956.10	20~21
23	団体交渉下の賃金構造 - アメリカの産業間賃金構造を中心として	上智経済論集	3-2	1956.12	16~32
24	アメリカの社会保障(平田富太郎編『今日の社会保障』所収)	有信堂		1957.1	51~76
25	翻訳:ソロモン・B.レヴィーン著『戦後日本における労働の型と動向』(高宮晋と共訳)	アメリカーナ 人文・社会・自然	3-2	1957.2	8~20
26	諸外国における最低賃金実情 アメリカ	労働神奈川	104	1957.9	14~17
27	海外評論誌展望 - 団体交渉下の賃金決定をめぐる論争	ソフィア(創文社)	6-4	1957.12	85~99
28	翻訳:ソロモン・B.レヴィーン著『新日本における労使関係』(高宮晋と共訳)	アメリカーナ 人文・社会・自然	4-5	1958.5	33~43
29	労働組合の賃金政策 - ダンロップ批判を中心として	上智経済論集	5-1	1958	1~10
30	米国における賃金の存在形態と増額方式	(日本経営者団体連盟)		1958.9	31
31	ダンロップにおける賃金水準と賃金構造(田中貞一と共同執筆)	上智経済論集	5-2	1958	36~55
32	賃金問題の事実と背景 - 賃金格差と定昇の日本の特徴	経済セミナー(日本評論新社)	3	1959.3	42~45
33	対決する労使の賃金論争 - 国民経済的視点に立っていないのが共通点	経済往来(経済往来社)	11-3	1959.3	138~143

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
34	生産性と賃金とに関する研究 第1冊 (賃金問題研究会編『財団法人日本生産性本部 昭和33年度委託研究報告書』所収)	財団法人日本生産性本部		1959.3	21
35	アメリカの労働保護法(日本労働法学会編『労働法講座第7巻(下)外国労働法(2)』所収)	有斐閣		1959.4	2133~2163
36	講演: 労使協力の条件	(東京講演会)	856	1959.6	24

桜林誠著作目録 2巻

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
1	日本の労資関係()	上智経済論集	6-1	1959.	1~27
2	賃金制度合理化の考え方 - 米国鉄鋼業の賃金合理化計画を中心として	経済往来(経済往来社)	11	1959.11	8~28
3	日本の労資関係() - 大日本産業報国会を中心として	上智経済論集	6-2	1960.3	23~109
4	Labor unions in postwar Japan	Sophia industrial relations center bulletin (Sophia industrial relations center)	1	1960.6	21
5	企業間賃金格差の一試論(永澤越郎と共同執筆)	上智経済論集	7-1	1960.11	6~29
6	書評: レスター著『労働組合の成熟』	上智経済論集	7-1	1960.11	61~62
7	海外評論誌展望 - アメリカにおける賃金構造論争	ソフィア(創文社)	9-4	1960冬季	457~468
8	アメリカ労働組合の組織と運営 - 支部組合を中心として	硫安労働(日本硫安工業協会調査室労働課)	記念特集号	1960.12	61~89
9	労働組合論	講義要綱(1960年度第10期)(第3編)(神奈川県労働大学)		1960.12	21~33
10	企業間賃金格差の諸問題 - 付 男女間賃金格差	(日本労働組合総同盟総合調査委員会)		1961.5	61
11	労使関係改善のための経営者の考え方 - 日米労働組合の事例を中心として	労働管理講座TEXT(社団法人東京工場団体連合会)		1961.6	21~37
12	書評: 森五郎著『戦後日本の労務管理 - その性格と構造的特質』	労務研究(日本労務研究会)	14-8	1961.8	60~62
13	労働組合論 - 戦後日本の労働組合	講義要綱(1961年度第11期)(第3編)(神奈川県労働大学)		1961.8	17~59
14	企業間賃金格差におよぼす政府の影響	上智経済論集	8-2	1961.12	26~36
15	戦後日本の労使協議制	労働神奈川(神奈川県労働部)	159	1962.3	28~34

桜林誠著作目録 3巻

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
1	書評: ジョージ・W. テイラー/フランク・C. ピアソン編『賃金決定における新概念』(永澤越郎と共著)				29~35
2	戦後アメリカの企業内労使協議制	日本労働協会雑誌(日本労働協会)	34	1962	31~41,30
3	Interfirm wage differentials in postwar Japan (Etsuro Nagasawaと共同執筆)	Sophia industrial relations center bulletin (Sophia industrial relations center)	5	1962.10	31

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
4	戦時日本の労使協議制 - 産業報国懇談会を中心として	上智経済論集	9-2	1962	42 ~ 77
5	戦後日本における企業間賃金格差	労務研究(日本労務研究会)	16-2	1963.2	10 ~ 18
6	戦後日本の労働組合				29
7	企業間賃金格差の理論的実証的研究(永澤越郎と共同執筆)	日本労働協会調査研究資料(日本労働協会)	68	1962.5	66
8	職務給導入の前提条件	月刊学習と実践(学習と実践社)	56	1963.4	20 ~ 37
9	労働組合の組織と機能	上智経済論集	10-1	1963.6	1 ~ 16
10	書評:C.A.マイヤーズ編『賃金・物価・利潤・生産性』	上智経済論集	10-1	1963.6	72 ~ 76
11	戦後アメリカの労働組合	経営者(日本経営者団体連盟出版部)	17	1963.7	69 ~ 71

桜林誠著作目録 4巻

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
1	戦後日本の労働組合とその経済効果	上智経済論集	10-2	1963.12	21 ~ 87
2	Interfirm wage differentials in postwar Japan (E.Nagasawaと共同執筆)	Monumenta Nipponica(上智大学出版委員会)	18	1963	236 ~ 260
3	アメリカの自己啓発法	労働基準(日本労務研究会)	17-4	1965.4	2 ~ 8
4	年功賃金制度の再検討	日本労働協会雑誌(日本労働協会)		1965.6	41 ~ 49
5	企業間賃金構造	上智経済論集	12-1	1965.6	1 ~ 42
6	日本の賃金水準	学習と実践(日本労働大学講座)	73	1965.8	11 ~ 18
7	労働者の福祉と組合加入の自由 - Philip D.Moore, "A report to management: Compulsory Unionism", relation news letter, April 5, 1963.を中心に	上智経済論集	12-2	1964	45 ~ 48
8	企業間賃金構造(『労働経済と労働運動』所収)	有斐閣		1966	33 ~ 59
9	わが国賃金制度の現在と将来	日本労働協会雑誌		1966.6	11 ~ 19
10	座談会:物価と賃金 - その実情と労・使・政府の態度	官公労働(官業労働研究所)	20-5	1966.5	18 ~ 31
11	賃金実態調査結果(1965年9月調査) - 従業員100人以上の企業におけるブルー・カラーの賃金制度の特徴	(上智大学社会経済研究所給与専門委員会)	7	1966.7	39

桜林誠著作目録 5巻

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
1	Interfirm wage differentials in present-day Japan - Theoretical framework	Sophia University SOCIO-Economic institute industrial relations section	10	1966.9	48
2	Wage survey of male blue-collar workers (Robert J.Ballon/Ichiro Tsunekawaと共同執筆)	Sophia University SOCIO-Economic institute industrial relations section	14	1967.4	35
3	企業間賃金格差の理論的実証的研究(永沢越郎と共同執筆)	調査研究資料(日本労働協会調査研究部)	68	1964.3	53
4	現代日本の賃金制度(関口功・恒川一郎・永沢越郎と共同執筆)	調査研究資料(日本労働協会)	75	1967.10	105
5	昇給制度と企業内賃金構造の特質(恒川一郎と共同執筆)	調査研究資料(日本労働協会)	77	1968.1	65

No.	標題（副標題）	誌名（出版者）	巻号	出版年月	頁
6	労働経済論（第1分冊）資料1 労働経済論	（日本電気工業専門学校）			22
7	労働経済論（第1分冊）資料2 わが国賃金制度の現在と将来	（日本電気工業専門学校）			22
8	労働経済論（第1分冊）資料3 昇給論 - 改善のための四つの提言	（日本電気工業専門学校）			15
9	労働経済論（第2分冊）資料4 賃金実態調査結果 - 従業員100人以上の企業におけるブルー・カラーの賃金制度の特徴	（日本電気工業専門学校）		1966.7	49
10	労働経済論（第2分冊）資料5 日本の職務給管理 - 十条製紙の基本給管理を中心として	（日本電気工業専門学校）			38
11	労働経済論（第2分冊）資料6 企業内賃金構造の決定要因とその類型	（日本電気工業専門学校）			26
12	労働経済論（第3分冊）資料7 高賃金・高能率・低費用の時代	（日本電気工業専門学校）			6
13	労働経済論（第4分冊）資料8 企業規模間賃金格差	（日本電気工業専門学校）			58
14	労働経済論（第5分冊）資料9 労働時間短縮の経済効果	（日本電気工業専門学校）			21
15	労働経済論（第6分冊）資料10 現代日本の企業別組合と賃金増加	（日本電気工業専門学校）			67
16	中小企業における賃金問題	とちぎ労働（栃木県商工労働部労政課）	184	1966.11	3～14
17	中小企業における賃金問題（2）	とちぎ労働（栃木県商工労働部労政課）	185	1966.12	3～9
18	現代日本の賃金制度	人事院月報（人事院管理局）	190	1966.12	1～5
19	昇給論 - 改善のための四つの提言	別冊中央公論 経営問題 夏季号（中央公論社）	19	1967.6	92～101
20	企業内賃金構造の決定要因とその類型	日本労働協会雑誌（日本労働協会）		1967.8	12～21
21	高賃金・高能率・低費用の時代	ダイヤモンド（ダイヤモンド社）	55-52	1967.11 臨時増刊	43～45
22	日本の職務給の管理 - 十条製紙の基本給管理を中心として（海道進・浅野敬編『職務給の管理』所収）	ミネルヴァ書房		1966	195～233
23	現代日本の企業別組合と賃金増加	上智経済論集	14-2	1967	1～28
24	The wage bargaining power of Japan's enterprise unions	Sophia economic review	14-2		65～67
25	最低賃金の経済効果	上智経済論集	14-3	1968.3	1～20
26	特集 考課昇給のあり方	賃金調査資料（日本賃金資料センター）	5-116	1968.3	4～15

桜林誠著作目録 6巻

No.	標題（副標題）	誌名（出版者）	巻号	出版年月	頁
1	賃金の安定的上昇 - 日経連の賃金白書の意味するもの	賃金事情NEWS（産業労働調査所）	1331	1969.3.25	2～3
2	労働組合の賃金白書	賃金事情NEWS	1328	1969.2.25	2～3
3	賃上げの規模を規制する支払い能力と経済環境と物価の役割	賃金事情NEWS	1324	1969.1.25	2～3

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
4	賃金決定における賃金比較と物価生産性の役割	賃金事情NEWS	1321	1968.12.25	2~3
5	福利厚生のあるあり方	賃金事情NEWS	1318	1968.11.25	2~3
6	諸手当について	賃金事情NEWS	1315	1968.10.25	2~3
7	労働組合と賃金	賃金事情NEWS	1312	1968.9.25	2~3
8	男女別賃金格差	賃金事情NEWS	1309	1968.8.25	2~3
9	労働時間	賃金事情NEWS	1306	1968.7.25	2~3
10	賞与の動向と見通し	賃金事情NEWS	1303	1968.6.25	2~3
11	職務給・職能給増加の趨勢	賃金事情NEWS	1300	1968.5.25	2~3
12	誘導指標	賃金事情NEWS	1297	1968.4.25	2~3
13	座談会：日本の企業別組合	ソフィア(上智大学)	17-2	1968 夏季	36~49
14	内部賃金構造論 - 賃金管理の経済学的考察	上智経済論集	15-1/2,	1968.11	7~28
15	中小企業における賃金問題(2)	琉球労働(琉球政府労働局)	14-2	1968.6	24~30
16	職務研究 - 企業内賃金構造の決定方式と職務評価の役割	職務研究(日経連職務分析センター)	21	1968.5	1~8,27
17	書評：Alice H.Cook “Japanese trade unionism”	Monumenta Nipponica(上智大学)	23-1/2	1968.3	220~223
18	最低賃金の経済効果	週刊社会保障(社会保険法規研究会)	22-490	1968.12.2	12~15
19	対談：アメリカ労働組合の幹部教育	アメリカの労働問題(米国大使館広報文化局出版部)	6-11	1967.11	34~42
20	定昇・ベースアップと昇給管理 - 調査研究の実態を中心に	労働法学会研究会報(総合労働研究所)	752	1967.3	1~35
21	Interfirm wage differentials in present-day Japan	PRODUCTIVITY DIGEST(Asian productivity organization)	2-4	1966.11	1~11
22	書評：C.E.ダンカート・F.C.マン・H.R.ノースラップ編『労働時間』	上智経済論集	13-2	1966.11	54~55
23	わが国賃金制度の現在と将来	労働宮城(宮城県)		1966.10	2~14
24	座談会：仲裁裁定をめぐって	官公労働(財団法人官業労働研究所)	20-7	1966.7	18~29
25	Labor-management relations in modern Japan - A historical survey of personel administration (Josepy Roggendorf編『Studies in Japanese culture』所収 Robert J.Ballonと共同執筆)	上智大学		1963	245~266
26	桜林ゼミ資料(第1分冊) 効果的能力開発の条件	(日本電気工業専門学校)		1969.4	21
27	桜林ゼミ資料(第1分冊) 訓練	(日本電気工業専門学校)		1969.4	23
28	桜林ゼミ資料(第1分冊) 計画的職務転換	(日本電気工業専門学校)		1969.4	16
29	桜林ゼミ資料(第2分冊) 人事考課	(日本電気工業専門学校)		1969.4	19
30	桜林ゼミ資料(第2分冊) 能力開発の効果測定	(日本電気工業専門学校)		1969.4	11
31	Japan's enterprise unionism and wage increases	Sophia University SOCIO-ECONOMIC Institute Industrial Relations Section (Sophia University)	19	1968.10	1~12

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
32	労働経済論(第3分冊) 賃金水準	(日本電気工業専門学校)			26
33	労働経済論(第8分冊) 産業間地域間賃金構造の決定要因	(日本電気工業専門学校)		1968	38
34	労働経済論(第7分冊) 産業および国民経済のレベルにおける賃金水準の決定	(日本電気工業専門学校)			32
35	労働経済論(第6分冊) 労働時間短縮の経済効果	(日本電気工業専門学校)			1~28
36	労働経済論(第6分冊) 企業間賃金格差	(日本電気工業専門学校)			30~126
37	労働経済論(第5分冊) 労働組合と賃金	(日本電気工業専門学校)			1~74
38	労働経済論(第5分冊) 最低賃金の経済効果	(日本電気工業専門学校)			76~110
39	労働経済論(第4分冊) 不完全競争下の生産物市場と労働の限界生産力	(日本電気工業専門学校)			1~16
40	労働経済論(第4分冊) 不完全競争下の労働市場と賃金	(日本電気工業専門学校)			18~44
41	労働経済論(第2分冊) 賃金制度	(日本電気工業専門学校)			138
42	労働経済論(第1分冊) 内部賃金構造論	(日本電気工業専門学校)			76
43	第一〇回わが国賃金制度の現状と将来	合同調査会通報(経済同友会)		1966	10
44	The seniority-and merit-wage system - Its cost and productivity effects in comparison with the job rate system	Sophia University SOCIO-ECONOMIC Institute International management development seminars: business in Japan workshop	2	1965	1~13
45	アメリカ労働組合の組織と運営 - 支部組合を中心として -	硫安工業労働(日本硫安工業協会)	100	1960	25

桜林誠著作目録 7巻

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
1	Japan's labor unionism and wage increase in the 1960's	Sophia economic review	17-3	1971	61~82
2	Profit and unemployment as the causes of wage increase in Japanese manufacturing industr	Sophia economic review	17-3	1971	9~23
3	Some of common major problems regarding the norms of industrial relations			1971.3	1~5
4	Een salarissysteem voor administratief personeel	Ted (tijdschrift voor efficient directiebeleid)	10	1970.10	430~433
5	賃金変動の説明変数	上智経済論集	16-2	1969.12	1~
6	Japanese salary grade system - Clerical employees(Case study of the Jujo Paper Mfg.Co.,Ltd)	上智経済論集	16-2	1969.12	42~51

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
7	Lohngefälle zwischen grossen und kleinen firmen in der japanischen fabrikationsindustrie				20
8	姜鷹五博士論文「韓国経営組織の経営学的研究」審査要旨	上智経済論集	16-1	1969.9	65 ~
9	Wage differentials between large and small firms in Japanese manufacturing industry	上智経済論集	16-1	1969.9	69 ~ 79
10	賃金に関する戦後文献目録(1945 ~ 1968)	上智経済論集	16-1	1969.9	89 ~
11	Some of common major problems regarding the norms of industrial relations			1971.3	1 ~ 4
12	Labor unions in postwar Japan	Sophia industrial relations center (上智大学)		1960.6	21
13	Anteil der Arbeit und personalverwaltung in japanischen grossen manufakturfirmen				17
14	Lohn-und personalpolitik in grossen japanischen industrieunternehmen				18
15	労働経済学の一試論	上智経済論集	16-3	1970.3	28 ~
16	Labor share and personnel administration in Japanese large manufacturing firms	上智経済論集	16-3	1970.3	38 ~ 46
17	Some causes of wage increases in the Japanese manufacturing industry	上智経済論集	17-1/2	1970.12	25 ~ 45
18	労働市場の変貌と日本の経営 - 製造業における労働市場の挑戦と企業の受けとめ方を中心として	(日本労使関係研究協会・日本労働協会)		1969	1 ~ 12
19	労使関係のあり方	商業経営講座テキスト(東京商工会議所経営専門学院)			8
20	労務管理	商業経営講座テキスト			40
21	若年労働者の離職と対策	関東ブロック経営指導員研修会テキスト(日本商工会議所・関東商工会議所連合会・東京都商工会議所連合会)		1969	35
22	年功賃金の功罪と今後の賃金管理 - 昇給論	(新聞経営懇話会)		1969.8	18,付表1 ~ 10
23	中小企業の人事管理について - アメリカの自己啓発法を題材にして	中小企業労務管理講座テキスト(富山機械工業センター協同組合・富山県中小企業団体中央会)		1969	8
24	労働経済論(第2補論) 報酬管理	(日本電気工業専門学校)		1970	184
25	労働経済論(第1補論)	(日本電気工業専門学校)		1970	46
26	大日本産業報国会関係資料目録	上智経済論集	17-1/2	1970	46 ~ 96
27	労働経済学の一試論	上智経済論集	16-3	1970	28 ~ 37
28	賃金変動の説明変数	上智経済論集	16-2	1969	1 ~ 25
29	賃金に関する戦後文献目録(1945 ~ 1968)	上智経済論集	16-1	1969.9	89 ~ 107

桜林誠著作目録 8巻

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
1	Wages in today's Japan (1)	上智大学経済論集	19-1	1972.12	24~78
2	Japan's Basic salary (Robert J. Ballon と共同執筆)	Sophia University Socio-Economic Institute	40	1972	18
3	賃金はどのようにして決まっているか - 「賃金決定の基準に関する経営者の意見調査」から	新国策(財団法人国策研究会)	39-14	1972.5.15	14~27
4	労働組合とインフレーション - 西ドイツを中心として	経営者(日本経営者団体連盟出版部)		1973.1	110~114
5	新職能給制度の概要と特色	資料(中小企業労務管理講座)(富山県・富山県中小企業団体中央会)			3~12
6	シンポジウム:『これからの産業世界を討論する 人間的資本主義』	(サイマル出版会)		1972	79~82
7	座談会:『隅谷報告』の問題点	(財団法人国策研究会)		1972.10	3~28
8	労働経済論(補論1) 現代日本の職務給管理の問題点と課題 - 十条製紙一般従業員の事務職職務給を中心として	(日本電気工業専門学校)		1972	26
9	労働経済論(補論2) 労働経済の国際比較	(日本電気工業専門学校)		1972	14
10	労働経済論(補論3) 労働組合とインフレーション - 西ドイツを中心として	(日本電気工業専門学校)		1972	27
11	労働経済論(補論4) 手当制度	(日本電気工業専門学校)		1972	11
12	賃金問題文献目録抄()	上智経済論集	4-2	1958	42~55
13	アメリカの経営労働に関する理論的実証的研究	博士学位論文(神戸大学)	3	1965.6	19~24

桜林誠著作目録 9巻

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
1	現代日本の賃金制度	人事院月報(人事院)	190	1966.12	1~5
2	会報(近況報告)	会報(同志会)55	1968	16~	
3	筋を通す努力を	経営者(日本経営者団体連盟出版部)			36~40
4	人事・労務合理化の方向 労使の信頼関係を確保	経営者			36~40
5	労働市場の変貌と日本の経営 - 製造業における労働市場の挑戦と企業の受けとめ方	組織科学(組織学会)	3-4	1969	12~18
6	Wage differentials between large and small firms in Japanese manufacturing industry	Sophia economic review	16-1	1969	69~79
7	講演:日本経済の変動と賃金問題	(財団法人 北海道労働協会)		1974	25
8	Les syndicats et les augmentations de salaires	Revue française des affaires sociales		1971.10/12	69~74
9	賃金とインフレーションに関する戦後文献目録	上智経済論集	19-2/3	1973	97~108
10	賃金の決定基準 - 賃金決定に関する経営者の意見調査を中心として	上智経済論集	20-1	1973	23~38
11	Wages in today's Japan (2)	Sophia economic review	19-2/3	1973.3	3~36

No.	標題（副標題）	誌名（出版者）	巻号	出版年月	頁
12	労働経済論の基本問題	上智経済論集	20-2/3	1974	73～103
13	労働経済論の基本問題（ ）	上智経済論集	21-1	1974	1～65
14	労働経済論（補論1） 賃金の上昇とコスト・インフレーション	（日本電気工業専門学校）		1974	46
15	労働経済論（補論2） 労働者意識と政策の選択	（日本電気工業専門学校）		1974	27
16	労働経済論（補論3） 賃金管理	（日本電気工業専門学校）		1974	33
17	労働経済論（補論4） 賃金インフレーションと物価・所得政策	（日本電気工業専門学校）		1974	40
18	現代日本の製造業における賃金コスト・インフレーションの一考察	日本労働協会雑誌（日本労働協会）		1974.5	54～67
19	現代日本の職務給管理の問題点と課題 - 十条製紙事務職の職務給を中心として（岡本康雄他編『企業と経営』所収）	企業と経営（ダイヤモンド社）		1974	203～230
20	労務管理国際化時代の主要課題 - 高賃金、高能率時代における管理発想の転換	労務管理（社団法人労務管理研究会）	260/261	1974.1	20～25
21	現代日本の製造業における賃金コスト・インフレーションの一考察	日本労働協会雑誌		1974.5	54～67
22	労働経済論の基本問題（ ）	上智経済論集	21-2/3	1975	8～57
23	労働経済論（補論1） 労働市場（第1部 第1-3章）	（日本電気工業専門学校）		1975	24
24	労働経済論（補論2） 失業と雇用（第2部 第1-3章）	（日本電気工業専門学校）		1975	31
25	労働経済論（補論3） 賃金構造（第3部 第1-2章）賃金と現代インフレーション（第4部 第1-2章）	（日本電気工業専門学校）		1975	67
26	新しい賃金論を展望する - インフレ不況期の賃金論争のゆくえ	月刊リクルート	8-6	1975.6	34～37
27	How a Japanese firm sets salaries for its clerical employees	Compensation review（American management association）	7-2	1975	42～49
28	減速経済下における賃金体系の新しい視点について	関西経協（関西経営者協会）	29-9	1975.9	28～34
29	労働経済学序説（ ）	上智経済論集	22-2	1976.2	1～35
30	社会福祉施設職員の質的向上策と施設長の経営力に関する実証的研究	上智経済論集	22-2	1976.2	64～105
31	労働経済学序説（ ）	上智経済論集	22-3	1976	1～44
32	労働経済学序説（ ）	上智経済論集	23-1	1976	14～36
33	会報 私が所属する東京独立ロゴス教会と小田切信男博士	会報	63	1976	15～23
34	労働経済学序説（ ）	上智経済論集	22-2	1976.2	1～35
35	仕事と賃金 職務給論 - 大企業の生産労働者の職務給を中心として	季刊賃金研究（産業労働調査所）	5	1976. Summer	19～28
36	フォーラム：「これからの仕事と賃金」	季刊賃金研究	5	1976. Summer	56～79
37	組織の革新と個の確立 - “やめる自由”のある組織を視点として	はなしあい	165	1976.10.1	2～
38	Wage administration in today's Japan	Sophia economic review	23-2/3	1977.3	62～90

No.	標題（副標題）	誌名（出版者）	巻号	出版年月	頁
39	一般職の基本給管理 - 仕事と能力と賃金をどう結びつけるか	職務研究（日経連職務分析センター）	73	1977.1	1～19
40	OECD調査団が見た日本の労使関係制度 - OECD多国籍研究班の報告書より	世界の労働（財団法人日本ILO協会）	27-6	1977.6	2～18
41	Lohn-und personalpolitik in grossen japanischen industrieunternehmen			37	

桜林誠著作目録 10巻

No.	標題（副標題）	誌名（出版者）	巻号	出版年月	頁
1	福祉施設従事者の労働問題研究（保坂哲哉・石坂巖・前田大作・冷水豊・片桐達夫と共同執筆）	（総合計画センター）		1974	84
2	講演：日本経済の変動と賃金問題	（財団法人 北海道労働協会）		1974	25
3	Wage administration in Japan,	Internationales ASIENFORUM （WELTFORUM VERLAG MUNCHEN）		1977	357～371
4	スタグフレーション期の管理職給与体系 - A社の職能給体系を中心として	銀行の管理者	14-6	1977.4 増刊	104～111
5	Basic factors affecting British earnings differentials by age	Sophia economic review	24-1	1977.11	44～68
6	日本の賃金制度と職務給体系	上智経済論集	24-1	1977	28～43
7	特集 賃金と雇用3 高学歴・高年齢社会における賃金制度	月刊BIG FORUM（ダイヤモンド・ビッグ社）	38	1978.3	10～12
8	現代日本の賃金交渉	上智経済論集	25-2	1978	1～13
9	How british engineering factory sets wages for its employees	Sophia economic review	24-2/3	1978.3	65～81
10	特集 今次春闘と賃金問題 最近の賃金をめぐる諸問題	経営と人事管理（社団法人日本人事管理協会）	206	1979.3	2～8
11	公共企業体における経営参加（その2） - 日本専売公社の場合	（社団法人社会経済国民会議）		1979.5	23
12	第6章 労働経済論の登場（平田富太郎・佐口卓編『社会政策講義』所収）	青林書院		1971.1	272～294
13	書評：隅谷三喜男編著『現代日本労働問題』	朝日ジャーナル	21-27	1979.7.13	66～68
14	戦後の日本の労使協議制	労働神奈川（神奈川労働部・神奈川地方労働委員会事務局）	159	1962.3	28～34
15	アメリカの経営労働に関する理論的実証的研究	博士学位論文（神戸大学）	3	1965.6	19～24
16	日本の賃金水準 - 三分割案による労使協力の提唱	学習と実践（日本労働大学講座）	8		11～18
17	近代的労使関係	（外航労務協会）		1965	26～
18	講演：中小企業における賃金問題	とちぎ労働（栃木県商工労働部労政課）	184	1965.12	3～14
19	講演：中小企業における賃金問題（2）	とちぎ労働	185	1966.1	3～9
20	企業内賃金構造の決定方式と職務評価の役割	職務研究（日経連職務分析センター）	21	1968	1～8,27
21	最低賃金の経済効果	週刊社会保障（社会保険法規研究会）	22-490	1968.12.2	12～15

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
22	コメント	The Asian regional conference on industrial relations		1969.3	9~11
23	石井勉編『野の花 空の鳥 八木一男 - 人・信仰・生涯』捨て身の教育者八木先生	(キリスト教夜間講座出版部)		1972	205~206
24	転換期における経営と経営者 - 高賃金・高生産性・低費用のすすめ	新国策(財団法人国策研究会)	39-10	1972.4.5	15~23
25	第2回 日経連欧米経済事情調査団報告 - 調査期間 自1972年10月7日 至1972年10月22日	(日本経営者団体連盟)		1973.1	78
26	戦時中の南原先生	南原繁著作集(栞)(岩波書店)	7-4	1973.5	10~12
27	座談会:インフレ高進と大幅賃上げ(上) - '73春闘の評価 日本経済の現状認識	新国策	40-24	1973.8.25	13~23
28	座談会:インフレ高進と大幅賃上げ(下) - 急がれるインフレ抑制	新国策	40-25	1973.9.5	15~22
29	講演:日本経済の変動と賃金問題	(財団法人 北海道労働協会)			17
30	アメリカにおける能力開発方法				12

桜林誠著作目録 11巻

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
1	日本的経営の諸問題 日本の賃金管理の問題点と課題	組織科学(組織学会)	8-3	1974	16~26
2	定年年齢の延長が基準内賃金総額と労働の物的生産性に及ぼす影響(居樹伸雄と共同執筆)	(日本労務学会第10回大会報告要旨 1980年5月24日・25日)			40~45
3	労務管理国際化時代の主要課題 - 高賃金, 高能率時代における管理発想の転換	(社団法人 労務管理研究会)			21~
4	低成長下の賃金制度 - C 電機工場の事例を参考にして	(日本労務学会第8回大会報告要旨 1978年5月27日・28日)			48~52
5	最低賃金法制の種類と日本の特色 - 現代日本の最低賃金法制()	労務研究(日本労務研究会)	32-9	1979.9	2~10
6	最低賃金法制の仕組みとカラクリ - 現代日本の最低賃金法制()	労務研究	32-11	1979.11	2~12
7	最低賃金の経済効果 - 現代日本の最低賃金法制()	労務研究	32-12	1979.12	24~32
8	特集 春闘 今年の賃上げをめぐる諸問題	経営と人事管理(社団法人日本人事管理協会)	218	1980.2	2~7,22
9	新年度を迎えて これからの経営者の役割	経営と人事管理	228	1981.1	9~14
10	定年延長のコスト(1) - 賃金増加分と生涯賃金の計算方法	労働法学研究会報(総合労働研究所)	1331	1980.8.8	28~34
11	定年延長のコスト(2) - 賃金増加分と生涯賃金の計算方法	労働法学研究会報	1333	1980.8.22	38~43
12	定年延長のコスト(3) - 賃金増加分と生涯賃金の計算方法	労働法学研究会報	1334	1980.9.5	30~35

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
13	80年代への模索 年功賃金は果たして崩れるか	賃金実務(産業労働調査所)	17-407	1980.1.1/15	45~48
14	断てぬか物価と賃金の悪循環	経理情報(中央経済社)	235	1980.3.1	1~
15	単位産業報国会の組織と機能 - 住友電気工業産報の懇談機関を中心として	日本労働協会雑誌(日本労働協会)		1980.4	24~39
16	定年年齢の延長が基準内賃金総額と労働の物的生産性に及ぼす影響 - 現代日本人の人的資源と雇用と開発への労働経済学的アプローチ	上智経済論集	26-3	1980.3	15~44
17	企業別組合と労務管理	上智経済論集	27-1	1980.10	1~21
18	The industrial relations system in large Japanese enterprises	Internationales Asienforum	11-3/4	1980	357~367
19	戦時中の大河内先生	大河内一男集(栞)(労働旬報社)	1	1981.2	6~8
20	会報 矢内原忠雄先生と私	会報(同志会)	66	1979	14~20
21	会報(近況報告)	会報	66	1979	28~
22	マルチン・ルーサー・キング博士と私				12~18
23	同志会の方々 小西先生との出会い	小西芳之助先生余芳(元高円寺東教会共励会)		1981.9	181~183
24	会報 南原先生と私	会報	67	1980	19~28
25	会報(近況報告)	会報	67	1980	47~48
26	座談会:「社会運動史」をめぐる座談(『大河内一男集第七巻 社会運動史』所収)	労働旬報社	7	1981.11	363~373

桜林誠著作目録 12巻

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
1	キリスト教学生会 故植松俊夫君 故村田武男君(官立静岡高等学校60周年記念編纂 『青春奏つへし』所収)	(旧制静岡高等学校同窓会)		1982.3	348~349
2	静岡基督教学生会(官立静岡高等学校60周年記念編纂 『青春奏つへし』所収)(松井靖彦と共同執筆)	(旧制静岡高等学校同窓会)		1982.3	730~731
3	基督教学生会史	(基督教学生会)		1941.12	1~443
4	真の教育者, 渡部一高先生	追悼渡部一高先生(ニュー・ファミリー・センター)		1976.12	20~22
5	'83春闘通信 5%の賃上げ率が必要	月刊アルバイトレポート	141-4	1983.4	31~
6	身体障害者の賃金管理をめぐる諸問題とその対応(昭和57年度研究調査報告書4)	(労働省・身体障害者雇用促進協会)	78	1982.9	129
7	賃金決定機構と賃金構造における日本の特色 - 1975~80年を中心として	帝京経済学研究	16-1/2	1983.3	1~90
8	日本の製造業規模間賃金格差の静態分析	帝京経済学研究	16-1/2	1983.3	145~179
9	Wage system	Encyclopedia of Japan(講談社)	8	1983	199~200
10	大日本産業報国会と都道府県産業報国会(2)	近畿大学労働問題研究(近畿大学)	17	1983.6	133~159 別冊

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
11	民間大企業における賃金構造とこれをめぐる基本的理念(公企労センター委託調査研究資料第106号) - 工場部門の労働生産性と要員管理との関連を中心として(居樹伸雄と共同執筆)	(公共企業体等労働問題研究センター)	106	1983.2	68
12	一九八〇年代における適格退職年金の新しい流れ	現代社会保険	60	1982.3	4~8
13	会報 渡部一高先生と私	会報(同志会)	69	1982	16~20
14	会報(近況報告)	会報			36
15	産業報国会の組織と機能(1)	近畿大学労働問題研究	16	1982.12 別冊	1~21
16	賃金決定機構における日本の特色とその要因 - 1975~80年を中心として	季刊公企労研究(公共企業体等労働問題研究センター)	52	1982.9	11~20
17	春闘をめぐる賃金問題 - 日経連の労働問題研究委員会報告を中心として	経営と人事管理(社団法人日本人事管理協会)	242	1982.3	2~10
18	Wage administration in Japan	Occasional Papers(East Asian Institute, Free University of Berlin)	2	1979	16
19	現代日本の第三次産業における女子パートタイマーの賃金	上智経済論集	28-2	1981.12	14~46
20	労働経済論の基本問題	帝京経済学研究	15-1/2	1982.3	41~94

桜林誠著作目録 13巻

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
1	企業間賃金格差の理論的実証的研究(永沢越郎と共同執筆)	調査研究資料(日本労働協会調査研究部)	68	1964.3	53
2	戦時中の南原先生	回想の南原繁(株式会社岩波書店)		1975.5	273~278
3	ああ勇者は倒れたるかな	弓削さん 故弓削貞利君追悼集			37~38
4	会報 阪井先生をしのびて	会報 故阪井会長追悼号(同志会)	46	1959.11	38~
5	対談:御苦労さまでした桑原先生				7~8
6	会報(近況報告)	会報		1957.11	54~
7	会報(近況報告)	会報		1961	28~
8	会報(近況報告)	会報	56	1969	15~
9	会報 いましめ	会報	57	1970	14~17
10	会報 矢内原忠雄先生と私	会報	66	1979	14~20
11	会報(近況報告)	会報	66	1979	41~
12	会報 故小田切信男先生と私	会報	70	1983	10~17
13	O E C D調査団が見た日本の労使関係制度 同報告書を読んで	世界の労働(財団法人日本ILO協会)	27-6	1977.6	11~18
14	I L Oの『教員の給与(Teachers' pay)』を読んで	世界の労働	28-6	1978.6	48~59
15	パネル討論:中国・日本・ソ連における近代化 近代化の指標について	非西洋社会における開発(国際連合大学)		1984.2	293~
16	日本の賃金制度と職務給体系	上智経済論集	24-1	1977.1	28~43
17	産業報国会と企業別組合 - 企業別労働市場基盤を中心として	日本労働協会雑誌(日本労働協会)		1979.11	14~25
18	戦時日本の労資協議制 - 産業報国会の懇談会を中心として	上智経済論集	18-3	1972	39~84

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
19	アメリカの能力開発法			1965.12	12
20	特集 日本の人事管理は変貌するか 年功的賃金管理はどう変わるか	経営と人事管理(社団法人日本人事管理協会)	215	1979.12	10~16
21	特集 今次春闘の展望とそれをめぐる 諸問題	経営と人事管理	230	1981.3	2~7
22	低成長下の賃金制度 - 仕事と賃金をど う結びつけるか			27~38	
23	生産性と賃金	(昭和44年度広島県労働組合幹部講座 主催広島県・日本労働協会・広島県労 政協会)			2~8
24	昭和四十年年度労使関係研究会議経過概 要	日本労働協会雑誌	86	1966.5	71
25	対談:「80春闘の行方」(矢加部勝美と)	先見労務管理(労働基準調査会)	604	1980.3.17	1~7

桜林誠著作目録 14巻

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
1	会報 故坂田祐先生と私	会報(同志会)	71	1984.6	23~28
2	賃金と生産性の上昇率をめぐって				98~101
3	企業内少数グループの賃金格差と賃金 差別	帝京経済学研究	18-1/2	1984.12	217~308
4	第3編 単位産業報国会の組織と機能 - 住友電気工業産報の懇談機関を中心 として	近畿大学労働問題研究(近畿大学)	18	1984.2	1~15
5	第4編 産業報国会と企業別組合	近畿大学労働問題研究	19	1984.7	1~22
6	大河内一男 - その人と学問 故大河内 一男博士と産業報国会	労働史研究(論創社)	2	1985.1	58~62
7	身体障害者の賃金管理をめぐる諸問題 とその対応(X 昭和58年度研究調査 報告書5)	(労働省・身体障害者雇用促進協会)	88	1984.9	71
8	日本における労働生産性、賃金および インフレーションの今日的課題	帝京経済学研究	17-2	1984.3	109~144
9	最低賃金と労働時間短縮の経済効果	帝京経済学研究	17-1	1984.3	95~197
10	To what extent is the Japanese wage system exportable?	EAST ASIA	2	1984	105~116
11	The industrial relations system in large Japanese enterprises	Internationales Asienforum		1980	357~371

桜林誠著作目録 15巻

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
1	これからの賃金のあり方、現状と展望	((社)全国信用保証協会連合会)			19
2	リレー連載 - 最低賃金制の再編成 5 地域別・産業別最低賃金改定率の限界	季刊労働法(総合労働研究所)	136	1985 Summer	122~130
3	大日本産業報国会と道府県産業報国会 (産業報国会篇『小畑忠良を偲ぶ』所 収)(抜粋)	日本生協連		1985.9	172~215
4	日本のパートタイマーの賃金	帝京経済学研究	19-1/2	1985.12	95~163

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
5	日本の民間大企業の定年制生涯雇用はなぜ査定と系列企業への出向を必要とするのか	近畿大学労働問題研究(近畿大学)	22	1986.1	33~47
6	企業規模間賃金格差の静態分析 - 日経連の中小企業白書の重要性と問題点はどこか	近畿大学労働問題研究	23	1986.7	1~26
7	石油ショック以後の企業別組合と単産	社団法人国際産業・労働研究センター		1986.9	98
8	日本のスタグフレーションと政労使の雇用政策	帝京経済学研究	20-1/2	1986.12	147~265
9	Two faces of the Japanese wage system	帝京経済学研究	21-1/2	1987.12	18
10	労働短縮時間の基本問題 - 所定外労働時間の短縮を中心として	近畿大学労働問題研究	24	1987.1	13~38
11	マイノリティー・グループの賃金と均等待遇・均等雇用	研究資料No.1(帝京大学経済研究所)		1987.3	94
12	民間事業所のメンタルヘルスケアと自己評価マニュアル	研究資料No.2		1987.8	55
13	造船不況期の大手造船所の競争力におよぼす構内下請企業の経済効果と逆効果 - 1974年~85年間のN造船所の事例研究	近畿大学労働問題研究	26	1988.1	1~19
14	鉄鋼一貫事業所の競争力におよぼす構内下請企業の経済効果とジレンマ	帝京経済学研究	21-1/2	1987.12	464~431 (b)
15	年功賃金の人件費効果の一計測	日本労務学会年報(日本労務学会)			11~17
16	会報 恩師大河内一男先生と私	会報(同志会)	74	1987.10	35~43
17	日本の賃金制度の二側面	帝京経済学研究	21-1/2	1987.12	478~466 (b)
18	賃金管理の検討課題(石坂巖・松島静雄・武澤信一・中條毅編『現代労務管理の課題と展望』所収)	日本労働協会		1988.3	206~228
19	日本的労務管理の再検討(石井威望他編『経営工学シリーズ16』所収)	日本規格協会		1988.3	59~74

桜林誠著作目録 16巻

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
1	日本における恒常的な長時間残業の問題点	産研センター研究年報(社団法人国際産業・労働研究センター)		1988	44~57
2	福利厚生の基本問題 - 日経連の「福利厚生の新しい運営方針」の長所と問題点を中心として	帝京経済学研究	22-1/2	1988.12	398~330 (b)
3	戦後日本の男女間賃金格差	帝京経済学研究	22-1/2	1988.12	506~497 (b)
4	不安定雇用者の賃金	帝京経済学研究	23-1/2	1989.12	219~312
5	欧米の賃金管理	帝京経済学研究	23-1/2	1989.12	419~455
6	正社員と非正社員の賃金	帝京経済学研究	24-1	1990.12	103~214
7	時間外労働法制の日独比較	帝京国際文化	2	1990.3	259~339
8	就業形態の多様化とパートタイム労働者の経済効果 - 女子パートの賃金を中心として	日本学務学会年報(日本学務学会)			81~88

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
9	「新しき人類のエートスを求めて」を聞いて キリスト教禁欲倫理の挑戦に対する日本人の応答の一断面	現代とトインビー(トインビー・市民の会)	75	1990.12	18~
10	法定外労働時間の日独比較 - 西ドイツの残業規制から何を学べるか	近畿大学労働問題研究(近畿大学)	27	1988.7	7~30
11	労働時間の短縮が実質経済成長におよぼす生産性効果と労使のパッケージ論の再検討	近畿大学労働問題研究	29	1989.7	1~20
12	今日の日本における外国人労働者の賃金	近畿大学労働問題研究	30	1990.3	1~11
13	民間大企業の生産労働者の賃金制度 - C電機D製作所の事例研究				
14	最低賃金の経済効果 - 現代日本の最低賃金法制()	労務研究(日本労務研究会)	33-1	1980.1	66~72
15	はしがき	パートタイマー管理入門 採用から退職まで(財団法人労働法令協会)			
16	会報 一九六八年の上智学生運動のひとこま	会報(同志会)	76	1989	25~30
17	会報(近況報告)	会報	76	1989	36~
18	会報 マルチン・ルーサー・キング博士と私	会報	68	1981	12~18

桜林誠著作目録 17巻

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
1	賃金制度と賃金構造 - 売上高人件費削減の仕組	帝京経済学研究	25-1	1991.12	266~124 (b)
2	賃金構造と公正競争	帝京経済学研究	25-2	1992.3	186~102 (b)
3	労働時間短縮, 退職一時金および移民労働の経済学	帝京経済学研究	26-1	1992.12	127~271
4	日本の賃金構造と賃金差別	帝京経済学研究	26-2	1993.3	17~153
5	会報 おりおりの歌と我がたどどしい歩み	会報(同志会)	79	1992	19~24

桜林誠著作目録 18巻

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
1	1日10時間を超える総実労働時間の禁止法規はなぜ必要か	日本労務学会年報(日本労務学会)			25~35
2	単位産業別労働組合の基本問題 - ゼンセン同盟と鉄鋼労働組合連合会の比較を中心として	近畿大学労働問題研究(近畿大学)	32	1991.3	9~20
3	公共企業体における経営参加(その2) - 日本専売公社の場合	(社団法人社会経済国民会議)			23
4	企業規模間賃金格差の静態分析 - 日経連の中小企業白書の重要性と問題点はどこか	近畿大学労働問題研究	23	1986.7	1~26

No.	標題（副標題）	誌名（出版者）	巻号	出版年月	頁
5	労働経済論（補論1） 労働組合の市場支配力と賃金上昇率	（日本電気工業専門学校）		1971	24
6	労働経済論（補論3） 賃金交渉と国民経済 - コスト・インフレーションを中心として	（日本電気工業専門学校）		1971	20
7	労働経済論（補論4） 所得政策と業種別生産性基準原理	（日本電気工業専門学校）		1971	35

桜林誠著作目録 19巻

No.	標題（副標題）	誌名（出版者）	巻号	出版年月	頁
1	連合軍占領期の単位産業報国会と企業別組合	帝京経済学研究	26-1	1992.12	427 ~ 478
2	労働時間短縮，退職一時金および移民労働の経済学	帝京経済学研究	26-1	1992.12	127 ~ 271
3	日本の賃金構造と賃金差別	帝京経済学研究	26-2	1993.3	17 ~ 154
4	現代日本の規模間賃金構造	帝京経済学研究	27-1	1993.12	309 ~ 378
5	西山千明「新しい経済学」批判	帝京経済学研究	27-1	1993.12	407 ~ 451
6	現代日本の内部賃金構造	帝京経済学研究	27-2	1994.3	19 ~ 124
7	単位産業報国会と企業別組合	帝京経済学研究	27-2	1994.3	125 ~ 197
8	会報（近況報告）	会報（同志会）			39
9	会報 私の第3のふるさと	会報			17 ~ 18
10	会報（近況報告）	会報	73	1986	35
11	会報 一九四九 - 五一年のアメリカ神学校	会報	78	1991	16 ~ 19
12	松沢教会と私 - 先人の伝統を受け継いで	のぞみ（日本キリスト教団松沢教会）		1991.10.10	28
13	Industrial relations in a Japanese large factory				16
14	How to improve job performance through joint work planning and performance appraisal				34
15	Lohn-und personalpolitik in grossen japanischen industrieunternehmen				25
16	Lohngefälle zwischen grossen und kleinen firmen in der japanischen fabrikationsindustrie				20

桜林誠著作目録 20巻

No.	標題（副標題）	誌名（出版者）	巻号	出版年月	頁
1	産業報国会の虚像と実像 - 「厚生省五十年史（記述篇）」を切る	帝京経済学研究	28-1	1994.12	63 ~ 104
2	女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する国際条約と批准国日本の違反状況	聖学院大学論叢（聖学院大学）	7-1	1995.1	17 ~ 30
3	団結権，団体交渉，その他団体行動権に関する労働教育行政の指針について - （昭和33.1.14）労働事務次官通牒の批判（その2）	帝京経済学研究	28-2	1995.3	131 ~ 149

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
4	日本の労働時間法制とILO条約とのギャップおよびギャップの経済効果	帝京経済学研究	28-2	1995.3	61～88
5	西ドイツの残業規制から何を学べるか	産研センター研究年報(国際産業・労働研究センター)	3	1991.10	1～33
6	Two faces of Japanese wage system				454～439 (b)
7	第九回 日本フォレット協会 第一報告質疑応答記録	The Follett's association of Japan(日本フォレット協会)	8	1995.6	18～40
8	第九回 日本フォレット協会 第二報告質疑応答記録	The Follett's association of Japan	8	1995.6	44～57
9	1日10時間を超える総実労働時間の禁止法規はなぜ必要か	日本労務学会年報(日本労務学会)		1990.12	
10	就業形態の多様化とパートタイム労働者の経済効果 - 女子パートの賃金を中心として	日本労務学会年報		1989.12	
11	Lohn-und personalpolitik in grossen japanischen industrieunternehmen				

桜林誠著作目録 21巻

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
1	賃金管理の近代化(昇給論 改善のための四つの提言 別冊中央公論 経営問題 夏季号より)			1968	1～9
2	産業報国会に対する官僚統制の時期区分	研究資料No.6(帝京大学経済研究所)		1996.3	1～43
3	鉄鋼大手N社の賃金	研究資料No.7		1996.3	33
4	労働者派遣事業の原則自由化の条件	研究資料No.8		1996.3	48
5	団結権, 団体交渉, その他団体行動権に関する労働教育行政の指針について - 昭和32年労働事務次官通牒とその問題点(その一)	帝京経済学研究	28-1	1994.12	143～155
6	社会政策の経済理論 - 大河内理論の批判	帝京経済学研究	29-1	1996.1	49～60
7	労働組合の選択の道と譲歩資金 - ドラッガーの「労働組合の運命」批判	帝京経済学研究	29-1	1996.1	117～136
8	日経連, 『新時代の「日本的経営」挑戦すべき方向とその具体策』の長所と短所	帝京経済学研究	29-2	1996.3	127～144
9	賃金の男女差別に関する日米比較	帝京経済学研究	29-2	1996.3	93～114
10	合衆国1991年公民権法第1編・第2編および大統領声明の全訳(筒井清子と共同執筆)	経済経営論叢(京都産業大学)	32-4	1998.3	140～162
11	アメリカ合衆国1991年公民権法(邦訳)の解説(1)(筒井清子と共同執筆)	経済経営論叢	34-4	2000.3	56～71
12	なぜ祭司長たちは納税問答の「イエスの答えに驚き入った」のか - マルコによる福音書12の13 - 17	のぞみ(日本キリスト教団 松沢教会)		1999.9.15	5～6

No.	標題(副標題)	誌名(出版者)	巻号	出版年月	頁
13	アメリカ合衆国の差別全廃政策から何を学んだか(2)	のぞみ			4~5
14	アメリカ合衆国の差別全廃政策から何を学んだか(1)	のぞみ		1997.12	6~7
15	合衆国の64年公民権法第7編と91年公民権法	のぞみ			4~
16	セクハラ制裁の日米格差はなぜ百万円前後対五百万円以下か	のぞみ		1996.12	9~
17	あの時何があったのか 大政翼賛会と国民義勇隊	信州の東京			49~53
18	あの時なぜ「ノー」と言わなかったのか 故三輪寿壮の特免申請書	信州の東京	1012	1997.9	52~56
19	講演:「故マーチン・ルーサー・キング牧師の表と裏」			1996.3	
20	Wage disparity between the sexes in contemporary Japan	帝京経済学			1~8
21	昭和史再考 - 公職を追放された民主社会主義連盟会長故三輪寿壮弁護士の特免申請書の表と裏				29
22	The double tongued application of lawyer Juso Miwa to depurge himself by MacArthur's general headquarters				2
23	日華事変期日本の労資関係規制の特色				12
24	The wartime governmental control of employer-employee relations			1999	1
25	日本の戦時労働政策批判 - 産業報国会に関する警視庁「勤労行政概況」(1944)を中心として				12
26	A critique of Japanese national wartime labor policy - A study of Tokyo metropolitan police(ed.), "Kinroh-gyohsei gaikyoh" (the outlook of labor administration,1944)				1
27	労働省「『パートタイム労働に係わる調査研究会報告書』について」の批判				15
28	雇用の分野における男女均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(1985)と労働基準法(1947)の同時改正法実施(1999)の基本問題				16
29	労働者派遣法の改正と派遣事業原則自由化の条件				20

桜林誠著作目録 22巻

No.	標題 (副標題)	誌名 (出版社)	巻号	出版年月	頁
1	Wartime Japan's labor-capital consultation system-sampo's kondankai as the core(translated by Erme Notar,10 March 1977)				
2	感謝・反省・前進	日本キリスト教団松沢教会70周年記念誌 (日本キリスト教団松沢教会)		2002.11	135 ~ 136
3	アフアーマティブ・アクション (A A) に対するアメリカ合衆国最高裁判所の判決 - 浅倉むつ子, 「労働とジェンダーの法律学」2000年有斐閣刊の一批判			2002.12	
4	産業報国会に対する官僚統制の分権構造	大原社会問題研究所雑誌	537	2003. 8	22 ~ 31

●ワークフェアの比較研究をふまえたグローバルな問題提起
雇用政策と公的扶助の交錯
 日独比較・公的扶助における稼働能力の活用を中心に
 布川日佐史編著 AS判・三六〇頁・六五〇〇円

序 雇用政策と生活保障政策の交錯…………… 布川日佐史
 第1部 失業時生活保障政策の交錯…………… 布川日佐史
 第2部 失業時生活保障政策の交錯…………… 布川日佐史
 第3部 失業時生活保障政策の交錯…………… 布川日佐史
 第4部 失業時生活保障政策の交錯…………… 布川日佐史
 第5部 失業時生活保障政策の交錯…………… 布川日佐史
 第6部 失業時生活保障政策の交錯…………… 布川日佐史
 第7部 失業時生活保障政策の交錯…………… 布川日佐史
 第8部 失業時生活保障政策の交錯…………… 布川日佐史
 第9部 失業時生活保障政策の交錯…………… 布川日佐史
 第10部 失業時生活保障政策の交錯…………… 布川日佐史

●貧困・失業問題を隠蔽する現代社会の構造を問う
日雇労働者・ホームレスと現代日本
 社会政策学会誌第9号 社会政策学会在報連発33集 AS判・二八〇頁・四〇〇〇円

1 日雇労働者としての現代の失業・貧困…………… 若田正美
 2 北海道の建設産業の季節労働者…………… 福原宏幸
 3 ホームレスと生活保護行政…………… 椎名恒
 4 外国人労働者の流入と我が国の不安定雇用層…………… 吉村臨兵衛
 5 フランスのホームレス問題と社会政策…………… 井口泰
 6 日雇労働者・ホームレスと現代日本…………… 都留民子
 7 大阪・生野区の「在日」高齢者の生活問題の調査…………… 庄谷怜子・木下秀雄
 8 高齢在日韓国人・朝鮮人…………… 庄谷怜子・木下秀雄
 9 高年齢在日韓国人・朝鮮人の生活問題の調査…………… 庄谷怜子・木下秀雄

●外国人労働者の流入・定住に伴う地域社会の変動
日系ブラジル人の定住化と地域社会
 小内透・酒井恵真編著 AS判・三九〇頁・六八〇〇円

●労働者階級の構成変化を描き出すことに成功した労作
現代日本における不安定就業労働者
 加藤佑治著 AS判・五八〇頁・八五〇〇円

高度蓄積過程において堆積された不安定就業労働者の存在形態を現実的に明らかにし、その状態がもつ問題性を析出。

御茶の水書房 〒113-0033 東京都文京区本郷5-30-20 電話03(5684)0751 / http://homepage1.nifty.com/ochanomizu-shobo/